

日銀の視点

5月22日に横浜税関が発表した4月の貿易速報によると、茨城県の輸出額は1091億円、前年比プラス11%の伸びとなった。本県の輸出については、海のない近隣県の産品が茨城県から輸出されるケースも多々あるので、輸出額の増減が県内の企業活動を直接反映しているとは限らないが、海外の景気や貿易摩擦の影響はまず輸出動向に現れることが多く、県経済が緩やかな回復基調を続けている中

豊吉 日水銀行 本所長

本県輸出 米中影響注視

で、その動きを注意深く見ていく。

本県からの輸出品は、主に茨城港日立港区・常陸那珂港区と鹿島港から輸出されている。日立港区・常陸那珂港区からは、近隣県で製造され輸出される。

シャンプーなど幅広い日用品の原料となる「有機化合物」などの素材製品が多く輸出されている。

横浜税関の集計によれば、2018年の県からの年間輸出額は、約1兆2800億円

自動車輸出基地としての日立港区・常陸那珂港区の魅力が高まり、ここ3年ほどで自動車の輸出額が大きく伸びた。自動車に次いで多いのが「鉄鋼」で、全体の16%を占める。韓国、ベトナム、タイなど、インフラ需要の旺盛なアジア地域に向けて鹿島港から輸出されている。以下、欧米、アジア向けに輸出される「建設用・鋳山用機械」が全体の9%、中国、台湾などアジア向けに輸出される「有機化合物」も全体の9%を占める。

輸出国別の集計では、自動車の輸出先である「米国」が全体の36%を占め、最もウェートが高い。次いで多いのは、有機化合物や建設用・鋳山用機械の輸出先である「中国」であり、全体の11%を占める。米国向けと中国向けで県からの輸出額の5割弱を占める。両国のウェートが高いだけに、先々、米国が輸入自動車に高い関税をかけるといった保護貿易的な政策を発動するとか、中国の景気が減速して日用品などの生産や消費が低迷すると、県の輸出動向に影響が及びかねない。米中両国の動静を固唾をのんで見守っている。(第2火曜日掲載)

出用に運ばれてくる「自動車」や、県内で製造される「建設用・鋳山用機械」などの機械製品が主に輸出される。一方、臨海工業地帯に位置する鹿島港からは、産業のコメといわれる「鉄鋼」のほか、洗剤や